

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

3 総評

3 政党との関係と選挙へのとりくみ

社会党一党支持を維持しつつも柔軟性示す

政党支持方針としては、周知のように、日本社会党との密接な支持・協力関係を持ってきた。八七年度運動方針では、「日本社会党との支持・協力関係は従来どおりとする」としつつも、「全的統一達成による総評の発展的解消後の社会党と支持単産の連携の場として『社会党を支持し強める会』を想定し、その強化について社会党、中立労連、新産別などと協議し、具体的措置の検討に入る」としている。

同時に、「選挙闘争における当面の目標は、国政レベルで自民党を過半数割れにおいこみ、自民党単独支配を終わらせることである。そのためには、社会党候補の勝利のための支援は当然であるが、空白区などにおける反自民統一候補(野党共同候補、労働団体共同候補)の擁立、選挙協力について、次の国政選挙にむけて検討をすすめる」。「二年後の参議院選挙における比例区については……労働組合推薦候補を擁立するとしても、単産代表の考え方をとらず、労働界代表として一定のワク内にしぼることとする」。また自治体選挙は「社会党のすそ野を広げ、全国すみずみにその発言力、影響力を拡大するために、これまで以上に重視してとりくむ」としている。

統一地方選の評価

一斉地方選挙の結果の評価として、「特徴の第一は、『公約違反』の『売上税・マル優廃止』を強行しようとした政府・自民党の『おごり』にたいして国民が手きびしい審判を下したことである」。「第二は、総評を中心とした労働団体が結束してたたかいに立ち上がり、野党結集をうながし、最後まで統一歩調を保って、国会内外のたたかいを組織した共闘の力が、反売上税、反自民となった野党の側に国民の意思を結集しえたことである」。「第三の特徴は、女性を中心とする市民連動などの新たな動きである」。また第四の特徴として、福岡、北海道、島根の知事選をあげ、「天王山であった福岡については、ネジレ共闘の問題、厚い保守地盤のなかで、自民党が総力をあげて挑んできたたたかいであっただけに、自民党に与えた打撃は大きかった。北海道の横路圧勝については、たんに反売上税というだけでなく、『地域』が問われた選挙であった」。「勝利こそしなかったが、事実上の社・公・民の協力態勢を得てたたかわれた島根県知事選の善戦は、注目に値する内容をもっている」とした。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---